



真下議員は、北海道は小水力発電・水力発電のポテンシャル（潜在能力）が高いにもかかわらず、公営事業として水力発電を実施している24都道府県の中で、道企業局は12番目の低さだと指摘。道のポテンシャルを生

## 小水力発電 来年度中に運転開始へ 真下議員の質問に道が答弁

5日の経済委員会で、真下紀子議員は、道企業局による小水力発電の促進について質問。企業局は、夕張市沼の沢取水堰の維持用水を通常で活用し、2018年度中の運転開始をめざして小水力発電にとりくむことを表明しました。

かしているとは言いがたいとのべ、とりくみの促進を求めました。

企業局は、夕張市の沼の沢取水堰で、18年度中の小水力発電運転開始へ発電規模や型式を検討し、今年度の着工に向けて、河川管理者との協議や固定価格買取制度（FIT）の協議を進めていると答え、運転開始の見通しを示しました。

企業局による道営電気事業は06年から民間移譲の検討が行われてきました。真下議員は、一貫して公営事業としての継続

を道議会で主張しました。

15年に電力システム改革を背景にして継続が決定。地域の再生可能エネルギーを普及するため運営のノウハウ等を蓄積し市町村への支援をしています。

16年に市町村アンケートを実施し、小水力発電導入に向けた課題では、資金調達48%、技術的ノウハウ36%と回答を得ています。計画地点については、農業用施設39%、河川・上水道23%があげられ、市町村が関心を寄せている結果が出ました。

真下議員は、63%の市町村が企業局の勉強会やアドバイザー制度を活用したいと答えるなど期待も大きいと強調しました。

山岡庸邦企業局長は、電力事業自由化による経営への影響を見きわめ、老朽化した施設等の改修をすすめながら、市町村への支援、再生可能エネルギー拡大にとりくむと答えました。

## 鉄道存続へ

# 国への抜本的支援 粘り強くとりくむ



と決意を込めた挨拶を受けました。笠井衆議は「根本は民営化後の国の支援に原因がある。安倍

8月24日、鉄道存続問題で、笠井亮衆議、はたやま和也衆議、紙智子参議とともに、山谷吉宏副知事と意見交換しました。

山谷副知事から、「地域・産業経済への影響は大きく、広域分散・積雪寒冷、物流の比重も大きい北海道で都市間を結ぶ鉄道の存続のため、国に抜本的支援を求め、粘り強くとりくむ」

首相は国会でしっかりと支援する必要があると答えているが具体的な方針を求めているがい。地域との懇談では道への期待はどこでも大きい。一緒に頑張りたい」と激励しました。

### 「子どもの未来を応援」

真下議員の4期目の活動の中から子育てや教育、子どもの貧困対策などの取りくみをまとめたパンフレットができました。ご希望の方はご連絡ください。



### 日中友好の懸け橋 丹羽宇一郎氏講演

丹羽宇一郎・日中友好協会会長が旭川市で講演し、日中関係の課題等を明快に伝えました。互いに人間として付き合い、よく知ることの重要性を強調したうえで、北朝鮮の核開発に関わって、核保有国も一定期間は核開発・核実験を行わない「現状凍結」を提案しました。核保有国もそうでない国も同意できるのではないのでしょうかと語ることは、現実に、現実政治を動かしてきかしたためらわれていました。



# 地元資源を使ったクリーンエネルギー

## 離島で電力自給めざし挑戦

23人も死者行方不明者を出した北海道南西沖地震・津波から24年、未だに傷跡が生々しく残る道南・檜山管内の奥尻町で、全国の離島で2例目となる地熱発電所の建設が進んでいます。奥尻の地元資源を使ったクリーンエネルギー島として発信し、地域活性化につなげたいと奮闘する地元企業を日本共産党道議団員下紀子議員団長が訪ねました

### 町が地熱資源利用ビジョン

奥尻島西部は硫黄鉱山があつた地域で、NED(国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構)が地熱発電の開発促進を目的に06年～07年にかけて坑井調査を実施。熱水温度が利用目的に達しなかつたため開発を断念しましたが地域発展の活用を目的に町が09～11年度にかけて継続調査を実施しました。



その時点で数社の発電事業者が検討しましたが、進展が見られませんでした。11年の東

日本大震災を経て、12年にFIT(固定価格買取)取り制度)が開始され、JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)の新助成制度も制定される等の情勢変化を受け、町はNEDから坑井の譲渡を受けました地熱資源利用に向けたビジョン検討し、町民約50人が集う勉強会を2回開催するなど地熱開発へ住民理解を促進しながらヒシヨ策定に至り、経過の説明を町から受けました。新村卓実町長は、人口が半減しているゆえに成功させたい道の支援もお願ひしたいと述べています。

### 電力自給めざしバイナリー発電

島内でガソリンスタンプ経営をやる越森石油電気商会の越森修平社長が、町が所有する2本の井戸のうち一本から毎時50トン熱水を取水し、沸点の低

いフ口媒体を気化させてタービン回すバイナリー発電にとりくむことになりました。163 毎時50トンの湯を沸点30度の代替フロン熱交換してその蒸気で発電、自家消費の50キロワット除く20キロワットを毎時の電力を発電し、採算もとれる見通しです。

同社は町と連携し、発電後の排熱を「ナマ」温排水養殖や果樹栽培等に二次利用を検討し、雇用の創出も期待されます。

越森社長はバイナリー発電設備を案内しながら、南西沖地震の時に貯蔵タンクが壊れ、港に輸送船も着岸できなかった。非常時の電力自給の必要性を痛感し、奥尻で検討されてきた地熱発電を決断したと、議員団を前にのべた。化石燃料を扱う会社がクリーンエネルギーにとりくむ資源で電力を自給するエコアイランド発信したいと決意をのべ、採算性と排熱の二次利用がこれから課題。ぜひ成功させていきたいと意欲をにじませました。

真下団長は、化石燃料を扱う経済人が、再生エネルギー地域の電力自給にとりくんでいること、大きな意義があります。温排水の二次利用にも支援していきたいと述べています。

## 2018年度予算に向け政府交渉



7月27日、28日、2018年度予算に向けて各省庁に要望しました。JR北海道が単独で

維持できないと発表した鉄道の存続問題で、災害復旧に速やかにとりくまない姿勢について道民は容認していないと伝え、国の責任で経営改善するように求めました。また、子育て支援の充実、給付型奨学金の拡充、新幹線の掘削残土の処理などについても要望しました。

### 今こそがん対策の推進を

喫煙・受動喫煙によるがんの発生は科学的に証明され、がん死亡率と喫煙率の高い北海道での受動喫煙防止の成否は、まさにがん発症・がん死亡の増減に直結する重要課題です。北海道議会はがん対策をすすめるため受動喫煙防止条例の制定をめざしています。道議会庁舎はもちろん禁煙にすべきです。

真下議員は、8月6日に開催された北海道がんサミット2017に参加。子育て世代のがん患者さんたちから医療費・通院費の負担に支援を求める声や、抗がん剤治療で具合が悪いつきの子どもへの保育、治療を中断しての出産への理解、若い世代のがん検診の必要性などをお聞きし、支援策について検討しました。

### 一条買物公園 タクシー乗り場の改良を

定例の街頭議会報告を行っている一条買物公園の7・8丁目、タクシーの待合部分は、路面が波打っているため、発進の時に車体が大きく揺れています。特に冬場は、凍結や積雪で難儀するという危険な状況だということもわかりました。



真下議員は7月19日、のとや繁市議と現場の調査をおこない、ドライバーなどから状況を聞き取りました。21日には、管理者である旭川市に対応を求め、必要な対応をすると回答を得ました。